



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社はるやまホールディングス  
 コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 紅露 和人

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,836	2.5	326		153		322	
29年3月期第2四半期	22,288	4.6	277		164		240	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 315百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 254百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	19.84	
29年3月期第2四半期	14.80	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	53,468	35,601	66.6
29年3月期	60,105	36,237	60.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 35,590百万円 29年3月期 36,225百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				15.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 4円50銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	6.4	3,000	8.8	3,300	9.0	1,400	9.9	86.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,485,078 株	29年3月期	16,485,078 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	195,024 株	29年3月期	205,904 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,283,776 株	29年3月期2Q	16,268,265 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 21「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外政治情勢などにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の回復や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いてまいりました。

しかし、衣料品小売業界におきましては、気温上昇が遅れたことによる春夏用商品の販売不振や消費者の節約志向などにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおきましては「健康」をキーワードに事業を展開するなどの差別化戦略がおお客様の支持を得たこともあり、「客数」は好調に推移いたしました。しかしながら、夏物商品の立ち上がり時期の5月後半から6月において気温が上らず、夏物商品の販売が苦戦を強いられました。一方で、7月～9月にかけては一部地域で台風などの天候の影響があったものの、全般的に好調に推移いたしました。

商品面では、前期に続き「ストレス対策スーツ」やファイテン株式会社と共同開発した「ファイテンシリーズ商品」、着るだけでカロリー消費をサポートする「スラテクノシリーズ」などの「健康」をキーワードにした機能性商品がお客様からご好評をいただき、売上に貢献いたしました。さらに、当社のワイシャツ部門における最大のヒット商品である完全ノーアイロンの「アイシャツ」の累計販売着数が230万枚を突破するなど、お客様の声を反映した商品の販売も好調な結果となりました。

一方で、商品面だけでなく、地域の健康ステーションをコンセプトに既存店をリニューアルするなど、お客様の健康推進を目指した取り組みに加え、「ノー残業手当制度」を導入するなど社員の健康推進を目指した取り組みも実施してまいりました。

店舗数に関しましては、グループ全体で24店舗を新規出店した一方で、契約満了や不採算を理由に11店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は519店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は228億3千6百万円（前年同四半期比2.5%増）と増収の結果となりました。利益面では、主力事業で前期実績を上回ったものの、子会社での先行投資などにより、営業損失は3億2千6百万円（前年同四半期は営業損失2億7千7百万円）となりました。一方で、経常損失は1億5千3百万円（前年同四半期は経常損失1億6千4百万円）と、1千万円改善の結果となりました。しかしながら、株式会社はるやまホールディングスにおいて利益改善したことで、税金費用が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億2千2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億4千万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が44億6百万円減少したこと等の理由により、流動資産が63億9千1百万円減少いたしました。加えて減価償却などにより、固定資産も2億4千5百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて66億3千7百万円減少し、534億6千8百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が40億3千4百万円減少、返済等による長期借入金が7億5千7百万円減少、未払法人税等が6億1千2百万円減少したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べて60億円減少し、178億6千7百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億2千2百万円あったことに加え、3億2千5百万円の期末配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べて6億3千6百万円減少し、356億1百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期（10月～3月）の売上高、利益が上半期（4月～9月）に比べて大きいという季節的な要因があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,925,191	2,518,643
受取手形及び売掛金	184,015	63,898
商品	14,590,135	14,868,467
貯蔵品	55,156	47,412
その他	6,152,643	4,016,706
貸倒引当金	△1,059	△437
流動資産合計	27,906,082	21,514,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,769,998	6,622,979
土地	11,580,917	11,575,081
その他(純額)	1,499,993	1,368,743
有形固定資産合計	19,850,908	19,566,804
無形固定資産		
のれん	12,838	10,271
その他	353,215	330,459
無形固定資産合計	366,054	340,730
投資その他の資産		
差入保証金	7,627,608	7,726,624
その他	4,361,439	4,323,554
貸倒引当金	△6,121	△3,511
投資その他の資産合計	11,982,926	12,046,668
固定資産合計	32,199,890	31,954,203
資産合計	60,105,972	53,468,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,751,233	5,716,584
短期借入金	450,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,499,106	1,141,973
未払法人税等	775,935	163,881
ポイント引当金	645,333	666,189
店舗閉鎖損失引当金	182,800	150,420
資産除去債務	32,223	48,651
その他	5,058,135	2,515,995
流動負債合計	18,394,767	12,903,695
固定負債		
長期借入金	1,959,912	1,559,225
退職給付に係る負債	1,420,892	1,446,042
資産除去債務	1,182,133	1,205,792
その他	910,675	753,009
固定負債合計	5,473,614	4,964,069
負債合計	23,868,382	17,867,765

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	28,437,704	27,782,823
自己株式	△223,100	△211,299
株主資本合計	36,068,097	35,425,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,817	164,070
繰延ヘッジ損益	—	1,136
その他の包括利益累計額合計	157,817	165,207
新株予約権	11,676	10,906
純資産合計	36,237,590	35,601,130
負債純資産合計	60,105,972	53,468,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,288,429	22,836,417
売上原価	9,467,815	9,704,772
売上総利益	12,820,613	13,131,645
販売費及び一般管理費	13,098,204	13,458,443
営業損失(△)	△277,590	△326,797
営業外収益		
受取利息	2,404	2,370
受取配当金	3,082	3,082
受取地代家賃	178,499	193,688
その他	51,684	60,558
営業外収益合計	235,670	259,699
営業外費用		
支払利息	20,955	11,129
賃貸費用	76,073	69,592
為替差損	20,826	—
その他	4,905	6,132
営業外費用合計	122,760	86,855
経常損失(△)	△164,680	△153,953
特別利益		
投資有価証券売却益	617	—
固定資産売却益	82,641	—
特別利益合計	83,258	—
特別損失		
固定資産除売却損	42,078	30,629
減損損失	29,106	10,041
店舗閉鎖損失引当金繰入額	42,500	17,993
災害による損失	110,678	—
特別損失合計	224,363	58,664
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,784	△212,617
法人税、住民税及び事業税	105,648	253,327
法人税等調整額	△170,605	△142,955
法人税等合計	△64,956	110,371
四半期純損失(△)	△240,827	△322,989
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△240,827	△322,989

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△240,827	△322,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,225	6,253
繰延ヘッジ損益	—	1,136
その他の包括利益合計	△13,225	7,389
四半期包括利益	△254,053	△315,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△254,053	△315,599
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,784	△212,617
減価償却費	870,575	760,644
減損損失	29,106	10,041
のれん償却額	2,567	2,567
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△34,273	20,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,573	△3,232
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△50,895	△32,380
災害損失引当金の増減額(△は減少)	26,482	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,351	25,150
受取利息及び受取配当金	△5,486	△5,452
支払利息	20,955	11,129
長期貸付金の家賃相殺額	1,680	4,430
有形固定資産除売却損益(△は益)	△61,154	22,238
売上債権の増減額(△は増加)	2,427,776	1,970,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△715,896	△270,588
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,969,151	△4,034,740
経費支払手形・未払金の増減額(△は減少)	△1,226,871	△1,412,918
その他	△1,083,090	△972,185
小計	△3,055,683	△4,116,907
利息及び配当金の受取額	3,471	3,221
利息の支払額	△21,267	△10,902
法人税等の支払額	△1,151,781	△836,972
法人税等の還付額	—	408,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,225,260	△4,553,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,073	—
有形固定資産の取得による支出	△758,587	△485,554
有形固定資産の売却による収入	148,415	—
長期貸付けによる支出	△200	△2,028
長期貸付金の回収による収入	770	410
差入保証金の差入による支出	△314,192	△236,748
差入保証金の回収による収入	45,634	146,369
その他	△80,793	△65,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957,880	△643,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	2,050,000
長期借入れによる収入	1,300,130	—
長期借入金の返済による支出	△2,165,298	△750,596
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△188,739	△137,904
セールアンド割賦バック取引による支出	△50,945	△51,182
自己株式の取得による支出	—	△117
自己株式の売却による収入	3,344	4,840
配当金の支払額	△253,112	△325,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,254,621	789,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,437,762	△4,406,547
現金及び現金同等物の期首残高	9,109,854	6,909,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,672,091	2,503,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。